



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,262	△8.3	36	△57.6	2	△95.3	△32	—
27年12月期第2四半期	2,467	△24.2	86	△50.6	53	△56.9	△9	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △35百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△3.63	—
27年12月期第2四半期	△1.08	—

(注) 平成27年12月期第2四半期及び平成28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,095	2,192	35.8
27年12月期	6,310	2,245	35.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,183百万円 27年12月期 2,236百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年12月期	—	2.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	4.5	300	24.5	220	37.5	110	54.9	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	9,002,000株	27年12月期	9,002,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	0株	27年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	9,002,000株	27年12月期2Q	9,002,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する説明	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期においては、春の「無料きもの着付教室」の新規受講者募集に男性有名タレントを起用し、大きな話題を集めたことをうけ、教室を追加開講するなどして新規受講者の獲得に注力しましたが、応募者は昨年春を下回りました。ただし、第三者機関によるCM好感度調査における上位獲得や、公式ホームページのアクセス数の飛躍的増加につながり、企業認知度や企業イメージ向上に寄与したことはプラス効果として認識しており、秋の募集は同男性タレントへの支持が高い中高年女性を意識したCM制作により上記プラス効果を新規受講者数増加につなげていく計画です。

一方、卒業生向けの販売仲介機会では顧客に楽しんでいただくイベントに注力した結果、売上高は比較的順調に推移しました。

連結子会社については、株式会社はかた匠工芸（博多織の製造販売業）が、引き続き男きもの市場の開拓に注力しております。日本和装クレジット株式会社（当社グループの顧客向けショッピングローン事業）は、安定した業績で推移し、連結業績の向上に寄与しています。

これらのことにより、売上高は2,262百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

売上高の減少に伴い売上原価（着物や帯の縫製に係る費用）が減少しました。

販売費及び一般管理費については、経費全体を見直して効率化を進めた結果、減少しました。

その結果、営業利益は36百万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の借入金減少により支払利息及び支払手数料が減少しました。

これらの結果、経常利益は2百万円（前年同四半期比95.3%減）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、35百万円（前年同四半期は63百万円）を計上いたしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同四半期は親会社に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して215百万円減少して6,095百万円となりました。資産で、営業未収入金が42百万円減少、割賦売掛金が60百万円減少したこと等によるものです。負債につきましては、日本和装クレジット株式会社の運転資金等が、154百万円減少したこと等により、3,902百万円となりました。純資産につきましては、当第2四半期連結累計期間に計上した親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円及び配当金の支払い18百万円により、利益剰余金が50百万円減少しました。この結果、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、2,192百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想からの修正は行っておりません。

現在の取り組みについて

卒業生向けの販売仲介機会の売上高が順調なことをうけ、休眠顧客の掘り起こしを目的に、6月より卒業生向け着付け教室「着付けの神さま5」の募集をはじめました。6月17日現在応募者は2,000人をこえ、一部で販売仲介機会が開催され順調な売上で推移しております。

2020年の東京オリンピック開催に向けて、昨年から引き続き、和服を世界遺産（無形文化遺産）にするための活動を行なうとともに、「ほめよう、ニッポンキャンペーン」（商標登録）と題した日本文化発揚キャンペーンを、大手情報サービス会社と連携し開始しました。さらに当四半期には「きもの100万人プロジェクト」をスタート。のべ50万人をこえた当社の「無料きもの着付教室」の応募数100万人を目指そうという意欲的なプロジェクトです。当社の業績に大きなインパクトになる「和装のブーム」を常に念頭において大きな視点での企業活動を継続しています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,299,387	1,293,094
営業未収入金	257,568	215,343
割賦売掛金	3,045,111	2,984,779
たな卸資産	120,448	145,927
その他	651,455	588,404
貸倒引当金	△44,804	△45,139
流動資産合計	5,329,166	5,182,410
固定資産		
有形固定資産	418,751	397,936
無形固定資産	119,950	104,974
投資その他の資産	442,603	409,857
固定資産合計	981,305	912,769
資産合計	6,310,471	6,095,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	38,110	34,764
短期借入金	2,189,616	1,990,328
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	14,032	28,574
前受金	202,355	229,252
営業預り金	8,643	31,838
その他	435,805	416,507
流動負債合計	2,988,564	2,831,265
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	952,892	997,393
その他	73,629	73,629
固定負債合計	1,076,521	1,071,022
負債合計	4,065,085	3,902,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,453,185	1,402,432
株主資本合計	2,249,308	2,198,554
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,562	△14,875
その他の包括利益累計額合計	△12,562	△14,875
新株予約権	8,640	9,213
純資産合計	2,245,385	2,192,892
負債純資産合計	6,310,471	6,095,179

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,467,683	2,262,441
売上原価	249,783	222,394
売上総利益	2,217,900	2,040,047
販売費及び一般管理費	2,131,474	2,003,427
営業利益	86,425	36,619
営業外収益		
受取利息	209	160
為替差益	7,455	-
その他	5,489	2,326
営業外収益合計	13,155	2,487
営業外費用		
支払利息	23,909	18,208
支払手数料	17,557	13,304
その他	4,340	5,058
営業外費用合計	45,807	36,571
経常利益	53,773	2,534
税金等調整前四半期純利益	53,773	2,534
法人税、住民税及び事業税	14,011	26,761
過年度法人税等	30,293	-
法人税等調整額	19,258	8,523
法人税等合計	63,562	35,284
四半期純損失(△)	△9,789	△32,749
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,789	△32,749

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△9,789	△32,749
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,683	△2,313
その他の包括利益合計	1,683	△2,313
四半期包括利益	△8,106	△35,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,106	△35,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,773	2,534
減価償却費	44,942	45,411
固定資産除却損	—	1,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,135	334
受取利息	△209	△160
支払利息	23,909	18,208
為替差損益 (△は益)	△7,455	2,977
営業未収入金の増減額 (△は増加)	4,306	42,224
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	502,625	60,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,558	△25,479
営業未払金の増減額 (△は減少)	△4,139	△3,345
前受金の増減額 (△は減少)	11,316	26,896
営業預り金の増減額 (△は減少)	△9,267	23,194
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△10,572	△2,267
その他	92,089	98,255
小計	686,895	290,679
利息の受取額	195	164
利息の支払額	△23,832	△18,208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,456	△11,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,801	260,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	128,359	—
有形固定資産の取得による支出	△8,135	△27,731
無形固定資産の取得による支出	△10,758	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
敷金保証金の増加額	△13,145	△15,042
敷金保証金の減少額	30,201	3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,521	△29,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235,520	△359,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△845,694	△795,787
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△27,006	△18,004
リース債務の返済による支出	△4,439	△10,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,619	△233,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,097	△4,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,801	△6,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,985	1,299,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,787	1,293,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

4. 補足情報

業績の四半期特性について

当社グループの主な収益源のひとつは、春期と秋期の「無料きもの着付教室」の新規受講者を対象にした販売機会において、各契約企業が商品を販売する際の販売仲介手数料です。春期は第1四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第2四半期が中心になります。同様に秋期では第3四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第4四半期が中心になります。よって業績には四半期特性があります。